

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	210	消費者行政事務経費	01	01	一般会計
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	02	02	総務費
			01	01	総務管理費
			21	21	諸費
担当部課名	大山田支所生活環境課		104	104	消費者行政事務経費
作成者氏名	福岡 兵悟	連絡先	47-1163	01	消費者行政事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
地域住民		消費知識の普及啓発、情報提供により悪質商法による被害の未然防止や拡大防止を図り、安心した消費生活の確保に資する。			
本年度事業内容	1 消費知識の普及、啓発、情報提供 ① 地区委員さんを通じて、随時、全世帯にパンフレットなどを配布や行政無線による啓発活動。				
開始年度	平成 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	消費者基本法

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	8	9	9
消耗品費	8	9	9
その他			
合計(A+B)	728	729	729
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	728	729	729
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
パンフレット配布	組	197	197	197			
行政無線啓発	回	10	20	20			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
			目標 ( )		
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者相談は、本庁業務として無料相談を開設。</li> <li>情報提供や啓発活動、消費者相談業務は、社会福祉協議会などと連携して充実を図る必要がある。</li> </ul>
--

評価	必要性	4	・必要性:住民へのパンフレットの配布など啓発活動。 ・有効性:消費者相談については、広報登載の無料相談日程を紹介。 ・達成度:相談業務においては、支所対応が不十分。 ・効率性:予算が限られている。	総合評価
	有効性	2		D
	達成度	2		
	効率性	2		